



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	235,854	12.6	9,869	55.8	9,859	58.3	5,724	66.0
26年3月期第2四半期	209,549	3.6	6,333	△36.1	6,229	△36.7	3,449	△30.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,879百万円 (△44.2%) 26年3月期第2四半期 8,742百万円 (110.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	19.01	—
26年3月期第2四半期	11.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	351,345	132,687	36.9
26年3月期	343,421	133,143	37.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 129,742百万円 26年3月期 130,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	3.6	20,000	20.7	19,500	29.2	12,000	31.1	39.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	326,078,030 株	26年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	25,012,533 株	26年3月期	24,980,135 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	301,083,764 株	26年3月期2Q	301,150,952 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※「山九のユニーク」マーク

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では内需が底堅く推移し、緩やかな拡大基調を維持しているものの、欧州・中国・新興国では外需面を中心に弱い指標が散見され、これにウクライナ・中東等の地政学的リスクが重なって、全体として景気回復がもたつく状況となりました。国内では外需面において輸入が持ち直す一方で輸出は伸び悩み、個人消費面においては消費増税の反動減から持ち直しが弱く、依然低水準を維持し、景気回復のペースは緩慢なものとなりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では輸入貨物や三国間輸送貨物等の獲得に向けた営業体制とアセットの整備を進め、構内作業量も含め、全体の取扱量を着実に増加させつつあります。一方、機工事業分野では海外現地法人での足踏みはあったものの、国内の大型高炉改修ならびにSDM（大型定期修理工事）の追加工事獲得と全体工事の工程効率化、資材・機材の流動化による収益向上を図り、増益を確保いたしました。

かかる国内外の経営状況に対して当社グループでは、基盤となる競争力のあるコストを創り出す体制を整備することはもとより、工事管理体制の強化を進めております。今後更なるお客様の生産設備の集約・合理化がグローバルに展開する中、海外における当社グループの事業拡大のためにも大きな課題と認識し、取り組んで参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,358億54百万円と前年同期比12.6%の増収となり、利益面においても営業利益が98億69百万円と55.8%、経常利益は98億59百万円と58.3%、四半期純利益は57億24百万円と66.0%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

国内では輸入を中心に主要港におけるコンテナ取扱量の着実な伸びとともに港頭倉庫作業の増加があり、内航定期船作業の収益改善も奏功したことから増収増益となりました。3PL事業では国内の輸送部門の一部コスト転嫁遅れや新規一般倉庫作業の立上げコスト発生などがありましたが、電子部品・化成品等の取扱量が増加したことに加え、海外の医薬関連品・化成品・自動車部品関連物流等が順調に推移したことから、前期並みの利益を確保しております。構内では海外の一部構内作業の減少や国内のSDMがピークを迎えたことによる石化構内での作業量減少はありましたが、鉄構内は総じて堅調であり、全体では増収となりました。

売上高は1,225億46百万円と前年同期比7.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は20億77百万円と前年同期比14.7%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は52.0%であります。

② 機工事業

国内では大型高炉改修ならびにその同調工事を工程改善を伴って順調に完工したことに加え、製造設備の老朽化対策工事増加もあり、着実に収益改善を図って参りました。石油・石化のお客様における保全作業でも新規連結による収益向上に加え、SDMメジャーによる増収が大きく寄与し、利益面でも工事全体の工程効率化および要員・資材・機材の流動化が増収との相乗効果を生み、利益率向上に大きく寄与しました。この結果、海外の機工事業での足踏みはあったものの、事業全体では大幅な増収増益となりました。

売上高は1,031億47百万円と前年同期比20.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は71億67百万円と前年同期比80.8%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は43.7%であります。

③ その他

その他は、国内の構内を中心とした工事量の増大に伴う機材の賃貸が増加いたしました。

売上高は101億60百万円と前年同期比7.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は4億78百万円と前年同期比10.5%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.3%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,579億31百万円であり、前連結会計年度末に比べ43億59百万円と2.8%増加しました。主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少と売上増加による受取手形および売掛金や未完成工事に係る支出金の増加等の差によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,934億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億63百万円と1.9%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加および退職給付に関する会計基準改正に伴う繰延税金資産の増加等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,240億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億42百万円と0.9%減少しました。主な要因は、売上増加による外注費等の増加に伴う支払手形や買掛金の増加および短期借入金の減少等の差によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は945億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ95億22百万円と11.2%増加しました。主な要因は、長期借入金の増加および退職給付に関する会計基準改正に伴う退職給付に係る負債の増加等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,326億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円と0.3%減少しました。主な要因は、退職給付に関する会計基準改正に伴う利益剰余金の減少等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.0ポイント下回る36.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現在のところ平成26年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,477百万円増加し、利益剰余金が2,891百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96百万円増加しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,288	17,606
受取手形及び売掛金	111,194	121,429
有価証券	2,134	2,077
未成作業支出金	2,843	4,628
その他	10,162	12,244
貸倒引当金	△52	△54
流動資産合計	153,572	157,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,472	49,668
土地	59,338	59,422
その他（純額）	24,587	27,904
有形固定資産合計	134,398	136,995
無形固定資産		
のれん	8,401	7,667
その他	6,842	6,811
無形固定資産合計	15,244	14,479
投資その他の資産		
投資有価証券	21,411	20,971
その他	19,826	21,984
貸倒引当金	△1,030	△1,016
投資その他の資産合計	40,207	41,939
固定資産合計	189,849	193,413
資産合計	343,421	351,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,139	68,572
短期借入金	37,673	20,785
未払法人税等	2,228	4,963
未成作業受入金	701	965
賞与引当金	1,809	2,588
その他	21,681	26,216
流動負債合計	125,234	124,091
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	28,165	35,590
退職給付に係る負債	29,062	31,635
その他	15,815	15,339
固定負債合計	85,043	94,565
負債合計	210,278	218,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	93,748	94,145
自己株式	△8,750	△8,766
株主資本合計	125,562	125,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,914	6,722
繰延ヘッジ損益	△291	△252
土地再評価差額金	△1,734	△1,734
為替換算調整勘定	31	△742
退職給付に係る調整累計額	△358	△192
その他の包括利益累計額合計	4,560	3,799
少数株主持分	3,020	2,945
純資産合計	133,143	132,687
負債純資産合計	343,421	351,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	209,549	235,854
売上原価	195,888	217,890
売上総利益	13,660	17,963
販売費及び一般管理費	7,327	8,093
営業利益	6,333	9,869
営業外収益		
受取利息	159	192
受取配当金	292	297
その他	592	590
営業外収益合計	1,044	1,081
営業外費用		
支払利息	475	459
その他	673	632
営業外費用合計	1,148	1,092
経常利益	6,229	9,859
税金等調整前四半期純利益	6,229	9,859
法人税等	2,591	4,099
少数株主損益調整前四半期純利益	3,637	5,759
少数株主利益	188	35
四半期純利益	3,449	5,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,637	5,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,356	△220
繰延ヘッジ損益	△29	39
為替換算調整勘定	2,776	△870
退職給付に係る調整額	—	170
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	5,104	△880
四半期包括利益	8,742	4,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,222	4,927
少数株主に係る四半期包括利益	519	△48

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,229	9,859
減価償却費	5,835	6,031
のれん及び負ののれん償却額	479	725
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,049	778
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,516	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,723
受取利息及び受取配当金	△452	△490
支払利息	475	459
売上債権の増減額(△は増加)	2,592	△10,357
未成作業支出金の増減額(△は増加)	△356	△1,787
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,703	5,393
未成作業受入金の増減額(△は減少)	634	259
その他	△3,834	2,795
小計	6,334	11,942
利息及び配当金の受取額	492	545
利息の支払額	△495	△459
法人税等の支払額	△954	△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,377	10,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,147	△4,076
無形固定資産の取得による支出	△706	△902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,856	—
その他	△498	△1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,208	△6,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	12,000	—
短期借入れによる収入	119,576	64,217
短期借入金の返済による支出	△129,501	△80,924
長期借入れによる収入	11,001	13,006
長期借入金の返済による支出	△9,789	△5,571
配当金の支払額	△2,705	△2,706
その他	△1,833	△1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,251	△13,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	964	△300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,118	△9,814
現金及び現金同等物の期首残高	23,854	27,076
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265	47
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	—	60
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,001	17,370

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,405	85,675	200,081	9,467	209,549	—	209,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,647	2,111	5,759	3,257	9,016	△9,016	—
計	118,053	87,787	205,840	12,725	218,566	△9,016	209,549
セグメント利益	1,811	3,963	5,775	432	6,208	124	6,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額124百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機工事業」セグメントにおいて、当社は平成25年6月28日に日本工業検査株式会社および他2社を当社の連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては7,714百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,546	103,147	225,694	10,160	235,854	—	235,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,825	1,989	4,815	3,918	8,733	△8,733	—
計	125,371	105,137	230,509	14,079	244,588	△8,733	235,854
セグメント利益	2,077	7,167	9,245	478	9,724	145	9,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額145百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が55百万円増加し、「機工事業」のセグメント利益が39百万円増加し、「その他」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
171,538	30,489	7,520	209,549

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア（中国、香港、他）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア、他）
北・南米その他の地域…… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
196,756	32,460	6,636	235,854

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア（中国、香港、他）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア、他）
北・南米その他の地域…… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域